

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月25日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社 武蔵カントリー倶楽部

【英訳名】 Musashi Country Club Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 谷 正 成

【本店の所在の場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151

【事務連絡者氏名】 取締役総支配人 金 子 隆 保

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間市大字小谷田961番地

【電話番号】 (04)2962 - 4151

【事務連絡者氏名】 取締役総支配人 金 子 隆 保

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	563,744	478,408	652,053	1,042,799	1,154,822
経常利益又は 経常損失() (千円)	21,644	230,731	293	11,619	265,996
中間(当期)純損失() (千円)	310,179	321,997	810	392,165	372,402
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	644,000	644,000	644,000	644,000	644,000
発行済株式総数 (株)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
純資産額 (千円)	766,579	362,594	311,379	684,592	312,190
総資産額 (千円)	10,345,945	9,989,051	10,169,527	10,131,263	9,873,873
1株当たり純資産額 (円)	425,877	201,441	172,988	380,329	173,439
1株当たり中間(当期)純 損失金額() (円)	172,321	178,887	450	217,869	206,890
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	7.4	3.6	3.1	6.8	3.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,578	214,164	400,188	2,263	237,132
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,470	326,042	63,843	302,681	331,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,300	47,400	94,500	181,800	124,350
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	390,570	399,294	889,223	240,016	458,378
従業員数 (人)	60	62	62	58	62
[外、平均臨時雇用者数]	(116)	(146)	(160)	(116)	(156)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておらず、また、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

該当事項なし

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	62(160)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(嘱託等7名を含む)であり、また、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における日本経済は、緩やかな回復傾向にあるとされているが、良い指標と悪い指標があるため、楽観も悲観もできないのが現状である。消費増税の影響も少なからず尾を引いており、景気回復の軌道に乗っているとは、まだ言い難い状況にある。

当中間期の武蔵カントリー倶楽部は、前期にリニューアルオープンした笹井コースへの関心の高さもあって、ここ何年かの課題となっていた豊岡コースと笹井コースとの来場者数格差も是正された。また、積雪による影響も最小限に留まり、来場者数は堅調に推移した。

当中間期における営業日数は、笹井コースのクラブハウス建替え及びコース改造が完了し、通常営業に戻ったことから、前中間期より45.0日増加して147.0日となった。また、来場者数についても、メンバーが19,186名（前年同期比24.2%増）、ゲストが11,612名（前年同期比77.7%増）、合計で30,798名（前年同期比40.1%増）と増加した。コース別では、豊岡コースはメンバーが9,599名、ゲストが5,209名、合計で14,808名（前年同期比11.1%減）と減少したが、笹井コースはメンバーが9,587名、ゲストが6,403名、合計で15,990名（前年同期比199.9%増）と大幅に増加し、豊岡コースを上回る結果となった。

営業成績については、上記でも述べた影響により、業務収入は419,433千円（前年同期比50.7%増）、食堂売店売上も103,542千円（前年同期比46.3%増）といずれも増収となった。また、年会費については、129,078千円（前年同期比0.2%減）となり、売上高は合計で652,053千円（前年同期比36.3%増）となった。

売上原価については、業務費は減価償却費や人件費の増加などから、568,740千円（前年同期比5.4%増）となったが、食堂売店費は、前期は笹井コースのクラブハウス建替えに伴う備品購入があったことから、106,767千円（前年同期比5.5%減）となり、売上原価は合計で675,507千円（前年同期比3.5%増）となった。また、販売費及び一般管理費は、前期は狭山市との相互帰属による付替道路工事を寄付金計上していたことなどにより、87,728千円（前年同期比31.6%減）となった。

以上の結果、営業損失は111,182千円（前年同期比63.2%減）となった。営業外収益は、新規入会者の増加により入会登録料が増収となったため、110,920千円（前年同期比54.8%増）となり、経常損失は293千円（前年同期比99.9%減）となった。

特別利益として社用車等の売却による固定資産売却益1,020千円、特別損失として固定資産除却損などを計上し、税引前中間純利益は557千円（前年同期は321,772千円の税引前中間純損失）となった。法人税等を差し引いた結果、中間純損失は810千円（前年同期比99.7%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ430,844千円増加し、889,223千円（前事業年度末比94.0%増）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は400,188千円（前年同期は214,164千円の使用）であった。これは主に支出を伴わない減価償却費を117,066千円計上したことや、その他の流動負債の中の前受金が139,274千円増加したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果使用した資金は63,843千円（前年同期は326,042千円の獲得）であった。これは主に定期預金の預入によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果得られた資金は94,500千円（前年同期比99.4%増）であった。これは主に会員預り金の増加によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収入実績

内訳		前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
業務収入	メンバー料収入	21,393	4.5	26,652	4.1
	ゲスト料収入	99,579	20.8	167,041	25.6
	厚生料収入	51,514	10.8	72,584	11.2
	貸ロッカー収入	1,455	0.3	2,511	0.4
	練習ボール収入	5,953	1.2	7,832	1.2
	キャディー料収入	91,500	19.1	129,264	19.8
	競技料収入	2,200	0.6	5,396	0.8
	レッスン料収入	2,892	0.5	6,042	0.9
	その他収入	1,808	0.4	2,106	0.3
	計	278,299	58.2	419,433	64.3
食堂売店 売上	食事売上	38,209	8.0	56,413	8.7
	飲物売上	11,154	2.3	15,991	2.5
	酒類売上	10,214	2.1	14,900	2.3
	菓子類売上	244	0.1	308	0.0
	土産品売上	2,787	0.6	4,204	0.6
	煙草売上	425	0.1	598	0.1
	ゴルフ用品売上	7,728	1.6	11,125	1.7
	計	70,764	14.8	103,542	15.9
年会費収入		129,344	27.0	129,078	19.8
合計		478,408	100.0	652,053	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 収容能力

当ゴルフ場の快適な利用者の限度は一日当たり、両コース合計概ね300人程度である。

(3) 来場者実績

月別来場者数

月別	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)					当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)				
	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均	メンバー	ゲスト	計	営業日数	一日平均
1	2,388	640	3,028	13.0	233	2,732	1,037	3,769	21.0	179
2	437	92	529	2.5	212	2,640	878	3,518	20.5	172
3	2,519	930	3,449	15.5	223	3,219	2,009	5,228	25.5	205
4	3,340	1,516	4,856	22.0	221	3,599	2,569	6,168	26.0	237
5	3,808	1,740	5,548	25.5	218	3,881	2,750	6,631	28.0	237
6	2,957	1,616	4,573	23.5	195	3,115	2,369	5,484	26.0	211
計	15,449	6,534	21,983	102.0	216	19,186	11,612	30,798	147.0	210
%	70.3	29.7	100.0			62.3	37.7	100.0		

コース別来場者数

月別	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)							当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)						
	豊岡コース			笹井コース			合計	豊岡コース			笹井コース			合計
	メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計		メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計	
1	2,388	640	3,028				3,028	1,353	402	1,755	1,379	635	2,014	3,769
2	437	92	529				529	1,271	352	1,623	1,369	526	1,895	3,518
3	2,519	930	3,449				3,449	1,608	707	2,315	1,611	1,302	2,913	5,228
4	2,187	1,290	3,477	1,153	226	1,379	4,856	1,949	1,092	3,041	1,650	1,477	3,127	6,168
5	2,218	1,083	3,301	1,590	657	2,247	5,548	1,964	1,353	3,317	1,917	1,397	3,314	6,631
6	1,709	1,158	2,867	1,248	458	1,706	4,573	1,454	1,303	2,757	1,661	1,066	2,727	5,484
計	11,458	5,193	16,651	3,991	1,341	5,332	21,983	9,599	5,209	14,808	9,587	6,403	15,990	30,798
%	68.8	31.2	100.0	74.8	25.2	100.0		64.8	35.2	100.0	60.0	40.0	100.0	

(注) 1 ゲストには、登録家族を含む。

2 笹井コースは、クラブハウス建替え及びコース改造工事のため、平成25年 5月 8日から平成26年 3月31日まで休場している。

3 【対処すべき課題】

笹井コースのリニューアルオープン以降、来場者数は堅調に推移しているが、今後のゴルフ人口の減少や高齢化を想定して、今後は経費管理をより一層強化し、収支改善を図っていく考えである。また、前期に完了した笹井コースのクラブハウス建替え及びコース改造の影響により生じた資本の欠損の早期解消に向けても、様々な角度から検討していく。

4 【事業等のリスク】

当中間期は大幅に業績が回復したものの、季節的な要因もあり、前期に引き続き経常赤字を計上している。しかし、下半期は収支が回復する見込みであり、天候不順等の特殊な要因がない限り、年度としては利益を計上できる見込みである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部では、まず流動資産は前期末と比べて699,476千円増加し、2,633,336千円となった。これは主に、定期預金が900,000千円増加したことによるものである。入金の主な内訳としては、新入会員からの会員預り金、当年度年会費、消費税還付金によるものである。

固定資産は前期末と比べて403,821千円減少し、7,536,191千円となった。これは主に満期償還まで1年未満となった投資有価証券に計上していた社債300,000千円を流動資産に振り替えたことによるものである。

負債の部では、まず流動負債は前期末と比べて189,387千円増加し324,291千円となった。これは主に前受金が139,274千円、未払消費税等が40,553千円、それぞれ増加したことによるものである。

固定負債は前期末と比べて107,077千円増加し、9,533,856千円となった。これは主に新入会員からの入金により、会員預り金が94,500千円増加したことによるものである。

純資産の部では、繰越利益剰余金 810千円を計上した結果、株主資本は311,379千円となった。

(2) 経営成績の分析

当中間期の営業日数は、前中間期より45.0日多い147.0日となり、来場者数は前中間期より8,815名多い130,798名となった。売上高は、前中間期に比べて173,645千円増加し、652,053千円となった。

売上原価・販売費及び一般管理費は、前中間期末と比べて17,450千円減少し、763,236千円となった。主な要因としては、笹井コースが通常営業に戻ったことにより、人件費や減価償却費が増加したが、前中間期に計上していた笹井コースのクラブハウス建替えに伴う営業備品の購入や、コース改造に伴う樹木の伐採などの一過性の費用が当期は無かったことによるものである。

営業外収益は、入会登録料が増加したことなどから、前中間期末と比べて39,255千円増加し、110,920千円となった。

以上の結果、経常損失は293千円となり、特別利益として、社用車やコース作業用機械の固定資産売却益を計上した結果、税引前中間純利益は557千円（前中間期末は321,772千円の税引前中間純損失）となった。

法人税等1,367千円を差し引いた結果、中間純損失は前中間期末と比べて321,187千円減少したが、810千円の赤字計上となった。

当中間期は、笹井コースが通常営業に戻り来場者数が増加したこと、また、家族会員の追加募集などにより、新規入会者が増加したことなどから、前中間期から大幅な収益改善となった。しかし、最終的には人件費や減価償却費の増加の影響及び季節的な要因もあり、若干の赤字計上となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りである。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものはない。

(2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300
計	2,300

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800	1,800	該当事項なし	単元株制度は採用していない
計	1,800	1,800		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年6月30日		1,800		644,000		133,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	22	1.22
牧製本印刷株式会社	東京都板橋区志村3-31-12	7	0.39
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	6	0.33
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	5	0.28
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー	5	0.28
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル	4	0.22
RKB毎日放送株式会社	東京都中央区銀座3-15-10 菱進銀座イーストミラービル2F	4	0.22
廣成株式会社	東京都中央区八丁堀3-25-7	4	0.22
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6-24	4	0.22
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビル	4	0.22
計	-	65	3.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,800	1,800	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,800		
総株主の議決権		1,800	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

非上場のため該当事項なし

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の中間財務諸表について、はやぶさ監査法人により中間監査を受けている。

3 中間連結財務諸表について

当社には、子会社がないため、中間連結財務諸表を作成していない。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項なし

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,378	1,439,223
売掛金	42,569	42,583
有価証券	1,300,200	1,100,378
たな卸資産	29,421	31,170
未収消費税等	78,495	
その他	24,794	19,979
流動資産合計	1,933,860	2,633,336
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,892,940	1,844,390
構築物（純額）	634,670	595,123
土地	2,089,076	2,089,076
コース勘定	989,877	989,843
その他（純額）	223,745	209,749
有形固定資産合計	1 5,830,309	1 5,728,182
無形固定資産	4,573	4,229
投資その他の資産		
投資有価証券	2,099,989	1,799,990
その他	5,139	3,788
投資その他の資産合計	2,105,129	1,803,779
固定資産合計	7,940,012	7,536,191
資産合計	9,873,873	10,169,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,790	33,636
未払金	48,842	39,886
賞与引当金	4,400	5,200
その他	51,870	245,568
流動負債合計	134,903	324,291
固定負債		
退職給付引当金	148,705	161,467
役員退職慰労引当金	1,894	2,639
会員預り金	9,275,250	9,369,750
長期前受収益	929	
固定負債合計	9,426,779	9,533,856
負債合計	9,561,682	9,858,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,000	644,000
資本剰余金		
資本準備金	133,000	133,000
資本剰余金合計	133,000	133,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
繰越利益剰余金	764,809	765,620
利益剰余金合計	464,809	465,620
株主資本合計	312,190	311,379
純資産合計	312,190	311,379
負債純資産合計	9,873,873	10,169,527

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	478,408	652,053
売上原価	652,467	675,507
売上総損失()	174,059	23,453
販売費及び一般管理費	128,219	87,728
営業損失()	302,278	111,182
営業外収益	¹ 71,664	¹ 110,920
営業外費用	118	30
経常損失()	230,731	293
特別利益		² 1,020
特別損失	³ 91,041	³ 169
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	321,772	557
法人税、住民税及び事業税	225	1,367
法人税等合計	225	1,367
中間純損失()	321,997	810

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	644,000	133,000	133,000	300,000	392,407	92,407	684,592	684,592
当中間期変動額								
中間純損失()					321,997	321,997	321,997	321,997
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計					321,997	321,997	321,997	321,997
当中間期末残高	644,000	133,000	133,000	300,000	714,405	414,405	362,594	362,594

当中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	644,000	133,000	133,000	300,000	764,809	464,809	312,190	312,190
当中間期変動額								
中間純損失()					810	810	810	810
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計					810	810	810	810
当中間期末残高	644,000	133,000	133,000	300,000	765,620	465,620	311,379	311,379

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	321,772	557
減価償却費	87,262	117,066
長期前払費用の増減額(は増加)	3,126	1,351
賞与引当金の増減額(は減少)	1,100	800
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,032	12,761
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,672	745
受取利息及び受取配当金	11,375	12,360
有形固定資産売却損益(は益)		1,020
有形固定資産除却損	13,112	90
減損損失	14,694	
売上債権の増減額(は増加)	7,126	1,399
たな卸資産の増減額(は増加)	4,368	1,749
未収消費税等の増減額(は増加)	84,731	78,495
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,054	6,887
仕入債務の増減額(は減少)	18,218	3,845
未払費用の増減額(は減少)	19,577	20,752
未払消費税等の増減額(は減少)	4,682	40,553
長期前受収益の増減額(は減少)		929
その他の流動負債の増減額(は減少)	98,002	123,359
小計	224,974	389,807
利息及び配当金の受取額	11,035	11,672
法人税等の支払額	225	1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,164	400,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,402,757	2,050,860
有価証券の償還による収入	4,224,426	2,550,682
投資有価証券の取得による支出	300,000	
有形固定資産の取得による支出	745,625	14,425
有形固定資産の売却による収入		1,020
無形固定資産の取得による支出		260
定期預金の預入による支出	700,000	550,000
定期預金の払戻による収入	1,250,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,042	63,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	122,400	142,800
会員預り金の返還による支出	75,000	48,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,400	94,500
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,278	430,844
現金及び現金同等物の期首残高	240,016	458,378
現金及び現金同等物の中間期末残高	399,294	889,223

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～50年

構築物 10年～45年

機械及び装置 8年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は5年である。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(当中間会計期間末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4 収益の計上基準

年会費収入については、期間の経過に基づいて計上し、それ以外の主な収益については、役務の提供に基づいて計上している。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示している。

(会計方針の変更)

該当事項なし

(表示方法の変更)

該当事項なし

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし

(追加情報)

該当事項なし

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,199,479千円	2,286,789千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
入会登録料	56,000千円	92,300千円
受取利息	11,375千円	12,360千円

2 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
固定資産売却益		
機械及び装置	千円	611千円
車両運搬具	千円	409千円
合計	千円	1,020千円

3 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
固定資産除却損		
建物	3,009千円	千円
構築物	1,593千円	千円
機械及び装置	404千円	56千円
車両運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	211千円	0千円
コース勘定	7,893千円	34千円
固定資産除却損合計	13,112千円	90千円
減損損失	14,694千円	千円
固定資産解体撤去費	39,128千円	79千円
コース改造関連費	24,105千円	千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
有形固定資産	86,815千円	116,462千円
無形固定資産	447千円	604千円
合計	87,262千円	117,066千円

5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前中間会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

場所	用途	種類	その他
笹井コース (埼玉県狭山市)	処分予定資産	構築物	
豊岡コース (埼玉県入間市)	処分予定資産	機械及び装置	

当社は、2箇所のゴルフコースを運営しており、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、ゴルフコースごとに、遊休資産及び処分予定資産については当該資産ごとにそれぞれグルーピングしている。

当中間会計年度において、一部の資産の処分が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、構築物13,998千円、機械及び装置695千円である。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零としている。

当中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

該当事項なし

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,800			1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

当中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,800			1,800

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
現金及び預金勘定	399,294千円	1,439,223千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	550,000千円
現金及び現金同等物	399,294千円	889,223千円

(リース取引関係)

該当事項なし

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、重要性の乏しいもの、及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注) 2）参照）。

前事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	458,378	458,378	
(2) 売掛金	42,569	42,569	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	1,300,200	1,300,200	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,099,989	2,164,258	64,269
資産計	3,901,138	3,965,407	64,269
(1) 買掛金	29,790	29,790	
(2) 未払金	48,842	48,842	
負債計	78,633	78,633	

当中間会計期間(平成27年6月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,439,223	1,439,223	
(2) 売掛金	42,583	42,583	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	301,920	1,920
その他有価証券	800,378	800,378	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,799,990	1,845,900	45,910
資産計	4,382,176	4,430,006	47,830
(1) 買掛金	33,636	33,636	
(2) 未払金	39,886	39,886	
負債計	73,523	73,523	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている（保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

その他有価証券は国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている（保有目的ごとの有価証券に関する事項は、「有価証券関係」を参照）。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている（保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照）。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
会員預り金	9,275,250	9,369,750

会員預り金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めていない。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,999,989	2,064,398	64,409
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,860	140
合計	2,099,989	2,164,258	64,269

当中間会計期間(平成27年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	1,999,990	2,047,920	47,930
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,900	100
合計	2,099,990	2,147,820	47,830

2 その他有価証券

前事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの 株式 債券 その他			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	1,300,200	1,300,200	
小計	1,300,200	1,300,200	
合計	1,300,200	1,300,200	

当中間会計期間(平成27年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの 株式 債券 その他			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	800,378	800,378	
小計	800,378	800,378	
合計	800,378	800,378	

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし

(持分法損益等)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	173,439円	172,988円
(算定上の基礎)		
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部合計額(千円)	312,190	311,379
普通株式に係る純資産額(千円)	312,190	311,379
普通株式の発行済株式数(株)	1,800	1,800
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,800	1,800

項目	前中間会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額	178,887円	450円
(算定上の基礎)		
中間純損失(千円)	321,997	810
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純損失(千円)	321,997	810
普通株式の期中平均株式数(株)	1,800	1,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月18日

株式会社武蔵カントリー倶楽部
取締役会 御中

はやぶさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 喜子 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳永 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵カントリー倶楽部の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵カントリー倶楽部の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。